

前年度の223万人には届かなかったものの、観光関連事業者の取り組みの成果が出ている。また、近年多様化する観光ニーズに対応した、体験型観光メニューを市民や企業が開発に当たり積極的に観光客へ提供されている。また、花巻ゆかりのスポーツ選手を登場させて情報発信している。今後とも、観光地としての魅力向上にあらゆる可能性を探りながら取り組んで行く。

農業

Q (藤原 伸議員) 花北地方農業農村振興連絡会議では、10年後を見据えた花北地方農業戦略の骨子素案をまとめた。この農業戦略素案について、花巻市の農業生産構造の将来予測、担い手の高齢化と大量離農産地規模の維持についての考え、農業生産のための労働力確保の支援は？農地の交換分合と必要性についてどう考えるか？

A 【市長】 市の経営体は平成28年度約6100経営体から、10年後は4300経営体に、販売額では119億円から約20億円の減少が予測され、担い手の経営規模拡大を進めても、約10億円の減少が予測されている。

担い手の高齢化及び離農では「大規模経営体の育成、新品目の導入を含めた経営の高度化や集落営農の広域化連携支援による、次世代につなぐ集落営農組織の発展的支援」について関係機関と検討していく。また、国の事業、市単独事業を活用し新規就農者の確保育成に努める。産地規模の維持では、米の多様な事業に対応した生産販売、経営体間の連携と季節労働力の調整を検討する。またICTを活用したスマート農業を推進し、産地規模の維持に努める。

労働力確保の支援体制については、花巻農業協同組合が検討している無料職業紹介事業、求人者と求職者のより効果的な

マッチングが行われるよう協力し、事業構築について大変難しい課題だが可能な支援をしていく。農地の交換分合の必要性、取り組み状況について、花巻市は農地中間管理機構の利用が進み約4400ヘクタールの農地が担い手に集約され、全国でもトップクラス。集約率は66%を超えている。一方で集約された農地は複数の場所に分散している状況にあるため、担い手同士が農地の地理的な集約化について話し合う場の設定や優良事例のPRなどにより地理的集約化を推進していく。

土木

Q (内館 桂議員) 新花巻駅から宮沢賢治記念館や博物館などを訪れる場合、県道東和花巻温泉線の歩道が狭い。県と連携し観光客に配慮した歩道拡幅の考えは？

A 【市長】 当該路線は、新花巻駅から宮沢賢治記念館等

を訪れるための観光路線として重要な道路である。県が管理する道路であり、整備について伺ったが将来的にもその予定はないという回答をいただいている。



新花巻駅へつながる歩道

Q (櫻井 肇議員) 新堀、八重畑地区における北上川築堤整備工事の進捗状況は？

A 【市長】 新堀地区においては、平成25年7月18日に堤防設計に関する説明会を実施し、八重畑地区においては、平成26年3月5日に堤防設計に関する説明会を実施。平成25年、平成29年の大雨による洪水の際も新堀、八重畑地区における農地の冠水被害が発生したこと、一刻も早く築堤整備されるよう国に要望活動を行っているところであり、今年度も北上川流域市町で構成する北上川上流改修期成同盟会で要望を行ったほか、花巻市単独でも要望活動を実施している。

さらに、新堀地区と八重畑地区の行政区長等から岩手河川国道事務所への要望活動が行われた。今後さらには地域の方々とも連携をとりながら、国に対し強く要望していく。

Q (瀨川 義光議員) 生活道路の整備にあたり、地域から多数の要望があると思うが、地域の均衡が図られているか？

A 【市長】 今年度の整備箇所については、全地区において継続事業への優先的な予算配分が多く、新規事業箇所を実施するのは、困難な状況であることを説明した。

当市の財源が限られていることから、生活道路の整備については、国の交付金に依存する部分が大いところであるが、国全体の予算が減額される傾向にあり、当市に対する配分は他市町村に比べて、大きいと言えるものの住民の方々に対する要望には十分に応えられない状況にある。新規の生活道路整備についてはなかなか住民の方々の要望には行えていないという現状で、その傾向は今後もあると思う。

教育

Q (照井 明子議員) 小中学校へのエアコン設置の見通しは？

A 【教育長】 文部科学省が、平成31年度予算の概算要求で、公立小中学校普通教室へのエアコン設置について盛り込んだとの報道があり、市としては、早期に設置に向けて対応する。体育館への設置については、

夏季はプール授業が多いことや、入学式、卒業式など長時間の行事がないことから必要性としては低いと捉えているが、今後の国の補助金等の状況を確認しながら検討していく。

Q (菅原 ゆかり議員) 熱中症の予防や具合が悪くなった子への措置、設備面での取り組み、現場の温度や湿度の把握など熱中症対策および今後の方針は？

A 【教育長】 熱中症対策として、登校時、朝の会など早い段階で健康観察を行い、その後も体育の授業、休み時間前後、給食時間など日常的に児童生徒の体調確認に努めている。小学校低学年では、一

斉に水分をとる時間を設けるなど、全児童が確実に水分補給できるように学校に指導している。また、今後の方針について、幼稚園は国の補助金活用も検討しつつエアコン設置について検討し

ていく。公立保育園については市単独で全保育室に整備していく方向で検討していく。

Q (菅原 ゆかり議員) 教科書の大型化やページ数の増加に伴う通学時の荷物の重量化の現状と原因は？

A 【教育長】 学習指導要領の改訂により指導内容が増加したことにより、教科書のサイズが拡大、写真や詳しい資料の掲載により教科書のページ数が10年前に比べ135%増加した。併せて、教科書の補助として学校で使用している資料集やドリル等も版が大きくランドセル等の総重量の増加が原因となっている。宿題となっていない教科書など、家庭に持ち帰る必要がないものは学校に置いてよいと指導している学校もあり、通学時の荷物については児童生徒の負担を考え、各校で検討することが必要で



重いランドセル(ザック)で体への負担が心配される登下校

Q (久保田 彰孝議員) 本市における小中学生の通学路の危険なブロック塀の調査結果は？

A 【教育長】 教育委員会では、7月上旬、学校周辺の主要通学路の危険なブロック塀の調査を実施。その後、各学校から報告のあった箇所を建設部関係課との合同で点検を行った。現地での調査の結果、合計16カ所の危険なブロック塀を確認。また、二次調査として、8月中旬、調査範囲を学校周辺からスクールゾーンを基本とし、通常の通

学路に範囲を広げた調査を実施したところ、新たに12カ所の報告があった。さらにスクールゾーンの範囲において、全ての公道脇に設置されているブロック塀についても調査を実施した。今後、全体の把握が終了した後、再度関係部署と連携した点検を実施予定である。

Q (照井 明子議員) 学校給食費の無償化は？

A 【教育長】 本市が学校給食費を無償化した場合には、新たに年間3億9千万円の自主財源が必要となる。この金額は、給食の食材料費であり、その他に、調理従事者の人件費、調理委託料、光熱水費、施設の維持管理費などとして既に1億7千万円が公費負担となっている。学校給食費に関する国の補助金制度もなく、厳しい財政状況の中、毎年度3億9千万円を自主財源として捻出するには、継続的な

財源の確保や市民の理解が大きな課題となる。市としては、事業全体の中の学校給食費の無償化の位置付けを考えると導入は困難と考える。

Q (照井 明子議員) 学校給食費の半額補助制度の実施は？

A 【教育長】 他市などにおける学校給食費の半額補助制度の主な狙いは、子育て世帯への負担の軽減として、本市では、就学援助制度として保護者負担軽減を目的に要保護世帯児童生徒及び要保護世帯児童生徒合わせて472人に対し、2227万3千円を支給し、学校給食費の全額補助を実施している。今後、学校給食費の半額補助制度を実施した場合には、新たに1億9500万円の財源確保が継続的に必要となり、厳しい本市の財政を考えると現状では困難であり、引き続き保護者負担とする。



児童生徒の身体を育む給食

Q (本館 憲一議員) 本市の廃校施設の活用状況は？

A 【市長】 廃校施設の活用では、振興センターとして旧外川目小、旧成島小、旧田瀬中の3校舎、社会体育館として旧外川目小、旧成島小、旧谷内小、旧田瀬小の4校の屋内運動場を活用している。また、NPO法人が旧前田小の校舎を「山の駅・昭和の学校」として活用している。市の取り組み姿勢としては、学校は地域コミュニ